

報告します!



政務活動費



政務活動費とは?

会派(所属議員が1人の場合も含む。)の調査研究、研修、広報広聴、住民相談、各種会議への参加等、町政の課題および町民の意思を把握し、町政に反映させる活動やその他住民福祉の増進を図るために必要な活動に必要な経費の一部を補助する目的で町から支払われる費用のことです。

本町では条例により、毎年度、会派の所属議員1人あたり月5,000円を交付しています。

交付を受けた場合、年度終了後に議長へ領収書等を添付した収支報告書を提出しなければならず、不用額についても返還することとなっています。

親和会

令和元年10月30、31日
新庁舎建設

埼玉県志木市

志木市の新庁舎建設には、検討から着工まで6年を要した。令和元年度に解体され、概算事業費70億円、令和4年供用開始予定とのこと。
現在進行中の新庁舎建設計画は、実行中に出てきた課題にも柔軟性を持った対処がなされ、財源、

建設地、事業費の抑制等、大変参考になった。

道路をとりまく

最近の動向

国土交通省

国土強靱化のための緊急対策の概要、道路関係の予算、道路の老朽化対策、自動運転に対応した道路空間の整備、県の道路事業について等、道路をとりまく現在の国の取り組みを学ぶことができた。

清流会

令和2年1月29日、30日
公共交通機関

三重県亀山市

市民生活に必要な公共交通が効率的・効果的に確保され、安心・安全で健やかに生活できるまちを目指し、鉄道、バス等の地域公共交通網形成計画を策定し、バスだけでは補い切れない部分は乗り合いタクシーを導入して住民の皆さんの足とな

っていた。

乗り合いタクシー

(デマンド交通)

三重県熊野市

広い面積に点在する集落、少子高齢化でバス停にも行くことができない高齢者の買い物や病院の送迎等、自宅から目的地までの移動を可能にした乗り合いタクシーを導入し、いつまでも住み慣れた地域に住み続けられるような施策を行っていた。

公明党東浦

令和元年11月14日、15日
環境モデル都市

熊本県水俣市

「水俣病」の負の遺産を、環境でまちを再生し、プラスの資産とする水俣市の取り組みを視察。
日本初の低炭素社会づくりを先導する「環境モデル都市」として平成4年に国から認定を受けた。
22品目のごみ高度分別の効果を確立し、対話と

協働を通してまちづくりを進めている。

福祉避難所のあり方

熊本県御船町

平成28年4月の熊本地震発災時、指定避難所・福祉避難所でなかった老人総合福祉施設「グリーンヒルみふね」は、自主避難所を開設した。
被災地から未災地へ、復旧から復興へ「いのちを守る」実体験のメッセージを学ぶ。

庶民倶楽部

山田眞悟

令和元年8月1日、2日
第1回市町村議会議員

特別セミナー

全国市町村国際文化研修所

滋賀県知事の三日月太造氏の講話では、滋賀県の歴史や知事就任後の基本姿勢「協働」「対話」「共感」に力点を置いた事業内容の紹介があった。

また、社会福祉法人佛子園理事長の雄谷良成氏からの講話では、縦割り

行政を排した町おこし「こちやまぜウエルネス」の紹介があった。

令和元年8月23日

市町村議員セミナー

東海自治体問題研究所

立命館大学政策科学部教授の平岡和久氏から「これからの地方財政制度の在り方」についての紹介があった。



田崎守人 田崎守人

令和元年7月26日

地域活性化のための

行政戦略

地方議会総合研究所

地域活性化のための行政戦略について調査研究をした。

戦略の一つとしてアウトソーシングを進めるには、地域内の雇用を図り、育成のコストを考慮する必要があると感じた。また、テレワークを活用する

ることも手段の一つと考えられる。

地域資源を見つけるには、産業関連農林水産物、工業製品、インフラ、(人)技術、人材、観光(自然、歴史、文化)等の視点から着目し、加工する、極める、見せる、運ぶ、ブランド化、お墨付き等の「付加価値を付けること」が重要であると認識した。

日本共産党ひがしうら 杉下久仁子

令和2年2月10日、11日

第22期自治政策特別講座

2020年度の予算審議

―まちづくりと自治体議会―

自治体議会政策学会

①2020年度の地方財政、傾向と審議のポイント
埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授

宮崎雅人氏
②地域の暮らしを支える
行財政システム―地方債・積立金の活かし方

金沢大学人間社会学域経済学類教授 武田公子氏
③長生きできる町をつくらう―健康格差社会縮小をめざして
千葉大学教授 近藤克則氏

④地域づくりと地方財政―実践から学ぶ活性化のヒント
東洋大学教授 沼尾波子氏
予算審議のポイントと
地方債(借金)と積立金(貯金)のバランス、健康寿命が延びる町づくり、地域づくりを学んだ。

令和元年度政務活動費収支報告(下表)

令和元年度は改選があったため、任期スタートの5月から本年3月までの11ヵ月分の交付でした。

調査研究費 会派が行う町の施策、地方行財政等に関する調査研究(視察を含む。)および調査委託経費

研修費 会派が行う研修会、講演会等の実施(共同開催を含む。)経費および団体等の研修会(視察を含む。)、講演会等への所属議員の参加経費

広報広聴費 会派の活動の広報紙発行経費

会議費 会派の各種会議、住民相談会等の経費および団体等の意見交換会等各種会議への会派としての参加経費

資料作成費 会派の活動に必要な資料の作成経費

資料購入費 会派の活動に必要な図書、資料等の購入、利用等の経費

大川晃

令和元年7月24日、25日

自治体決算の基本と実践

―行政評価を活用した

決算審査―

令和元年7月29日、30日

自治体予算を考える

令和元年8月19日、21日

地方財政制度の基本と

自治体財政

令和2年1月9日、10日

防災と議員の役割

令和2年2月3日、7日

多文化共生の

地域づくりコース 全国市町村国際文化研修所

議員としてのスキルを得るために多くの研修に参加した。

地方自治体予算の仕組みや決算の基本、地方財政状況をj知するための決算書類の審査のポイント、書類の種類や見方、また、地球温暖化による異常気象災害や災害時の議員の役割、外国人との共生について学んだ。

(円)

会派名	交付額 (A)	支出額 (B)	内 訳						町への 返還額 (A)-(B)
			調査研究費	研修費	広報 広聴費	会議費	資料 作成費	資料 購入費	
親和会(6人)	330,000	273,020	207,910	0	0	0	0	65,110	56,980
清流会(4人)	220,000	159,151	130,980	0	0	0	0	28,171	60,849
公明党東浦(2人)	110,000	110,000	110,000	0	0	0	0	0	0
庶民倶楽部 (山田眞悟)	55,000	54,036	0	51,120	0	0	0	2,916	964
田崎 守人 (田崎守人)	55,000	48,060	0	48,060	0	0	0	0	6,940
日本共産党ひがしうら (杉下久仁子)	55,000	55,000	0	44,600	10,400	0	0	0	0
大川晃	55,000	55,000	0	49,300	0	0	0	5,700	0
合 計	880,000	754,267	448,890	193,080	10,400	0	0	101,897	125,733

活動期間：令和元年5月1日～令和2年3月31日